日本庭園に関するシンポジウム受講者に対する意識調査による文化財庭園の管理のあり方

Questionnaire Study on Administrations of Gardens of Cultural Properties for Participants of a Symposium Concerning Japanese Gardens

加藤 博* 下村 孝**

Hiroshi KATO Takashi SHIMOMURA

Abstract : Recently, the citizen participation process in public administration is being introduced in Japan. And citizen participation in the administration of gardens of cultural properties is also coming to the fore. In consideration of this social situation, we investigated a good way of administrating gardens of cultural properties by citizen participation. We distributed a questionnaire to participants in a garden symposium for ordinary citizens held in Kyoto. Furthermore, to acquire new knowledge, we made a multilateral assessment by comparing the results of previous surveys that investigated the awareness of gardeners and administrators of gardens of cultural properties in Kyoto, about garden administration. The results showed that the majority of the three respondents desired restoration of the gardens rather than their evolution, and the tightening of landscape conservation regulations. But regarding the utilization of gardens as modern event spaces, we found a different trend among the ideas of the three. In addition, adoption of volunteers for garden maintenance was approved by about 70 percent of the participants in the symposium. We think that it is important to promote acceptance of various public comments and volunteer works in order to make gardens of cultural properties more open as national collective properties.

Keywords: *citizen participation, gardens of cultural properties, questionnaire study*

キーワード：市民参加，文化財庭園，アンケート

1. はじめに

わが国で「庭園」が保存の対象として体系的に位置づけられるようになったのは、1919（大正8）年の「史蹟名勝天然記念物保存法」施行以降である。1920（大正9）年に決定した同法の保存要目には、名勝として広域にわたるもの及び史蹟及天然記念物に編入するものが除かれた上で、12種類の名勝が列举されているが、その第一に「著名ナル公園及庭園」があげられている¹⁾。

戦後、「文化財保護法」の成立により「庭園」は文化財として位置づけられる（第2条4）。11種類に整理された名勝には、ここでも第一に「公園、庭園」があげられ、文化財としての庭園が高く評価されている。このような庭園の位置づけは実際の指定件数にも反映されており、2008年3月末現在で、名勝指定件数の全349件のうち、半数以上の193件が庭園となっている。

「文化財保護法」には、文化財は「貴重な国民的財産」であり、その所有者や関係者は文化財を公共のために保存・公開に努める責務を有し、また一般国民は行政措置に「誠実に協力」しなければならないと記されている（第4条2）。同法は1950年に制定され、その後数回の改定を経て現在に至るが、この文化財行政に対する国民の協力について、近年にわかにその重要性が説かれ、様々なかたちで推進されるようになってきた。たとえば2001年、「文化財の保存・活用の新たな展開」²⁾が文化審議会文化財分科会企画調査会によって取りまとめられ、国民一人一人が連携協力して文化財の保存活用に積極的に参加するよう求められている。また2007年に定められた報告書³⁾では、文化財の保存・活用のためには、文化財を国民共有の財産として認め、共に保護を図っていくという思いを強めるような機運を社会全体で醸成していくことが必要であると提言された。

史蹟や名勝の管理行政に対する積極的な市民参加として、古くは明治・大正期において、平城宮大極殿跡の保存のために尽力した棚田嘉十郎の例がある⁴⁾。また高度経済成長期においては、破

壊の危機に瀕した史蹟や古墳の保存を求め、地元住民や考古学関係者らが協力して全国的な文化財保護運動を展開した⁵⁾。近年ではNPO法人による文化財保護活動も盛んに行われ、文部科学省は2006年度以降「NPO等による文化財建造物活用モデル事業」を開始し、文化財建造物の活用について民間の参加を促している。

文化財庭園保存への市民参加としては、東京の殿ヶ谷庭園における昭和40年代の開発計画に対し、住民らが庭園の保存を訴える保存運動を展開している⁶⁾。また近年導入されたパブリック・コメント手続きを通じた市民参加として、たとえば2003年、東京都が「都立公園の整備と管理のあり方について」⁷⁾の答申に向けて意見を募集し、62通の都民意見が提出されている。

このように文化財行政への市民参加が広がりつつあるなかで、より簡便に幅広く意見を収集する手法として、アンケート調査も実施されている。史跡の環境整備に関するアンケート調査として、近藤⁸⁾は、特別史跡「多賀城跡」について、地域住民の意見を集約した上で、史跡の環境整備について課題の検討を行っている。

文化財庭園の管理に関するものでは、兼六園管理事務所⁹⁾が来園者に対してアンケート調査を行い、今後の管理や保存に資する基礎資料を得ているが、来園者が管理に参加することを念頭においた調査とはなっていない。

加藤ら¹⁰⁾は、電話帳などで抽出できた京都市内の造園業者すべてを対象に、歴史的庭園（文化財庭園及び公開庭園の総称）の管理に関するアンケート調査を実施している。また加藤ら¹¹⁾は、京都市内のすべての名勝庭園管理者に対しても同様のアンケート調査を実施し、両者をあわせて庭園の良好な管理のあり方を探っている。しかし、市民参加による文化財庭園の良好な管理のあり方を検討する際、管理に直接携わる機会の少ない市民の意見にも耳を傾ける必要があると考えられる。そこで本研究では、庭園に関心を持つ市民に対して、これらの調査における質問項目を一般向けにアレンジした形でアンケート調査を行い、三者の比較検討を

*金城大学短期大学部 **京都府立大学人間環境学部

加えることによって、市民参加による京都の文化財庭園の管理について多角的な知見を得ることとした。

2. 研究方法

2004年5月、日本庭園や博物館などが数多く点在する京都市の岡崎地域において、日本庭園をテーマとしたイベントである「京都・庭園散策―岡崎―」が開催され、一か月間にわたり、非公開庭園の特別公開、庭園に関する展示会、庭園をテーマとする講演会などが催された。そのなかで、同23日(日)、「都林泉から新「庭園都市」京都への展開」と題するシンポジウムが開催され、庭園と生活文化とのかかわりや現代的な意義について、講演及びパネルディスカッションが行われた。

これら一連のイベントは、市内の観光案内所や地下鉄駅構内、各区役所などで広く一般市民に案内・告知が行われ、また入場無料で当日受付であったことから、庭園に関心のある一般市民が多数来場すると考え、主催の財団法人平安建都千二百年記念協会の了解を得た上で、当シンポジウムの受講者に対するアンケート調査を実施した。

配布と回収は会場の出入り口で行い、すべて当日回収とした。先行研究^{10), 11)}にならい、現代的な管理問題として、文化財庭園の保全と活用についての認識、維持管理における諸問題についての考え方、維持管理ボランティアの導入に関する意見などを調査した。これらの質問は、文化財庭園の維持と継承にかかる質問であり、庭園を管理対象として位置づけている。一方、当シンポジウムでは、庭園をおもに鑑賞対象または利用対象と位置づけた上で構成されており、講演などの内容が結果に影響を与える余地は小さいものと考えられた。ただし、一部内容が回答を偏向させた可能性も考えられ、その部分については、考察の中で検討することとする。なお、調査票には、附属資料として当時京都市内にある名勝庭園全73件(国指定44件、府指定1件、市指定または登録28件)の名称を表にまとめ提示した。

3. 結果と考察

配布数は255人、回収は107人(回収率42%)であった。以下に結果を示すが、回答者数が少なかったことから統計処理によるデータ解析は行わなかった。

(1) 属性

回答者の属性は、男女ほぼ同数、年齢は60代以上で45%となった(表-1)。受講者の大半が京都市民であると推定し、2004年の京都市推計人口¹²⁾を参考にすると、60代以上は26%となっていたため、高齢の方に偏る回答者と考えられた。また職業は、専業主婦・無職が4割、会社員・公務員が約3割であった(表-2)。

(2) 文化財庭園の保全と活用について

(i) 整備方針

文化財庭園の整備方針について尋ねたところ、「可能な限り作庭当初の姿に復元していくのが望ましい」の回答が62人(62%)、「時代とともに自然の風化や新しい造営も積み重ねていくのが望ましい」の回答が32人(32%)などとなった。京都の造園業者¹⁰⁾(以下、造園業者)及び名勝庭園管理者¹¹⁾(以下、管理者)の回答結果と比較するとほぼ同様の傾向にある(表-3)といえる。

記念物の整備方針についての住民意識調査としては、特別史跡「名護屋城跡並びに陣跡」(佐賀県)の見学者アンケート調査がある¹³⁾。それによると、「当時の建物の一部復元」を望む声が54%、「このままでよい」という意見が22%であり、やはり過半数が何らかの復元を望むという結果であった。わが国における史跡等の整備は、昭和40年代以降本格的に行われるようになり、特に復元整備に関して、近年では「史跡等総合整備活用推進事業」とし

表-1 回答者の性別と年齢 (n=106) 表-2 回答者の職業 (n=106)

性別	年齢						総計	(%)
	20代	30代	40代	50代	60代以上			
男性	5	5	5	9	28	52	(49)	
女性	13	10	2	9	20	54	(51)	
総計	18	15	7	18	48	106	(100)	
(%)	(17)	(14)	(7)	(17)	(45)	(100)		

職業		人数	(%)
学生		8	(8)
会社員・公務員		29	(27)
自営業者・家族従業員		6	(6)
嘱託・パート・アルバイト		12	(11)
専業主婦・無職		42	(40)
その他		9	(8)
総計		106	(100)

表-3 文化財庭園の整備方針についての考え方 (n=100)

文化財庭園の整備方針についての考え方	庭園シブ受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
作庭当初の姿に復元していくのが望ましい	62	(62)	82	(69)	37	(66)
自然の風化や新しい造営も積み重ねていくのが望ましい	32	(32)	26	(22)	6	(11)
どちらともいえない	6	(6)	11	(9)	13	(23)
総計	100	(100)	119	(100)	56	(100)

*造園業者に対しては歴史的庭園の整備方針についての考え方を尋ねている。また管理者には、自身の管理庭園の整備方針についての考え方を尋ねている。

表-4 文化財庭園からの眺望・景観の変化に対する行政の対応についての考え方 (n=99)

眺望・景観の変化への対応についての考え方	庭園シブ受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
保全するための規制を強化していくのが望ましい	69	(70)	70	(59)	33	(66)
時代の流れとして受け入れてくのが望ましい	21	(21)	30	(26)	5	(9)
どちらともいえない	9	(9)	18	(15)	17	(31)
総計	99	(100)	118	(100)	55	(100)

*造園業者に対しては歴史的庭園からの眺望・景観の変化に対する行政対応についての考え方を尋ねている。

表-5 文化財庭園の公開体制についての考え方 (n=101)

文化財庭園の公開体制についての考え方	庭園シブ受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
より多くの人が訪問できるように、今後さらに公開体制を整えていくのが望ましい	55	(54)	66	(57)	20	(38)
より大切に保全するために、後は公開を制限していくのが望ましい	25	(25)	32	(27)	10	(19)
どちらともいえない	21	(21)	19	(16)	23	(43)
総計	101	(100)	117	(100)	53	(100)

*造園業者に対しては歴史的庭園の公開体制についての考え方を尋ねている。また管理者に対しては自身の管理庭園の公開方針についての考え方を尋ねている。

て毎年予算額が増加している。このような傾向は造園業者や管理者と同様、今回の回答者の6割以上が賛意を示したことから、おおむね市民の賛同は得られていると考えられる。今後はさらに市民参加が推進される形での文化財庭園の復元整備が望まれる。

(ii) 眺望・景観の変化への対応

庭園からの眺望・景観の変化に対する行政の対応についての考え方を尋ねたところ、「保全するための規制を強化していくのが望ましい」が69人(70%)、「時代の流れとして受け入れていくのが望ましい」が21人(21%)などとなった。三者の回答結果を合わせたものを表-4に示す。

今回調査を行った京都市では、2004年以降「京都市基本計画第2次推進プラン」¹⁴⁾の中で「借景」の現状調査を進め、2007年には京都の優れた眺望景観(庭園からの眺めも含む)を保全・創出する目的で「京都市眺望景観創生条例」を制定し、建築物の増改築を厳しく規制した。また2007年には第二次となる「京都市景観計画」¹⁵⁾を策定し、行政、市民、事業者等のパートナーシップを基本とした景観形成の取組を進めるとの方針を示した。今回の調査の結果、文化財庭園の管理という観点から三者とも過半数の市民が規制強化に賛同しており、近年の施策は市民の意向に沿った望ましい方向に展開していると評価することができる。

(iii) 公開体制

文化財庭園の公開体制の今後のあり方への問いでは、「より多くの人が訪問できるように、今後さらに公開体制を整えていくのが望ましい」が55人(54%)で、「より大切に保全するため、後は公開を制限していくのが望ましい」が25人(25%)の約2倍となり、造園業者や管理者の結果と同様の傾向(表-5)を示した。

「はじめに」で記したように、文化財保護法には、文化財の所有者はできるだけ公開などによる活用にも努めるべきであると書かれている。また近年では、社会全体で文化財を継承していくために、積極的に効果的な公開によりその財産価値を国民に還元する必要があるという視点も、行政から打ち出されてきた³⁾。上に見たように、三者とも公開推進を望む意見が公開制限を望む意見の約2倍という結果から、こういった市民の意向は施策にも反映されつつあると考えることはできる。一方、公開制限を望む回答者

から、「思い切って入園料を高価にして、本当に鑑賞する人に満足してもらえるようにすればよい」、「観光客と庭園を愛する人とを区別して公開してはどうか」といった自由記述の意見も述べられ、これらは文化財庭園が観光地化され保護の措置もなく一方的に消費されることに対する疑問の提示と理解できる。昨今では従来の文化財公開に替わる手段として、バーチャル・リアリティーの利用や、情報のデジタル化によるインターネット上の提供といった手法も提案されている¹⁶⁾。庭園の文化的価値を損なわないためのこれらの新しい公開手法についても、今後、市民からの意見が聴取されることを期待する。

(iv) イベント活用

文化財庭園を音楽コンサートやライトアップなどの各種イベント会場として活用することについての考え方を尋ねたところ、「イベント会場としても積極的に活用していくのが望ましい」が37人(39%)、「そのような活動は控えていくのが望ましい」が32人(33%)などとなった(表-6)。自由回答の中には、「庭園がイベントやコンサートに活用されることはとてもいい事だと思う」という意見もあり、こういったイベント活用は、市民が楽しみながら文化財庭園に接する機会を増やすための効果的な工夫であると考え得る。しかし一方で、イベント活用によって「文化財庭園が繁華街の雑踏となってしまう」のではないかと、との懸念を示す回答者もいた。実際、造園業者の53%¹⁰⁾、管理者の58%¹¹⁾が、イベント活用を控えていくことを望むと回答している(表-6)。これらの数字は本シンポ受講者の33%よりもはるかに多く、またどちらともいえないの回答は三者間でほぼ差がなかったことから、管理者サイドとの間で認識の差がある可能性が指摘できる。イベント活用に関しては、市民間で慎重かつ十分な意見交換や情報交換を通じ、より透明性の高い計画策定を行う必要性が示唆されたものと考えられる。

(v) 現代的な庭園(例として屋上庭園)の歴史的価値

近年施工されることの多い屋上庭園について、事例をあげて地上にはない新しいタイプの庭園であると説明した上で、将来、名勝庭園に指定される可能性を尋ねた。その結果、「大いにありうる」と「ひょっとするとあるかもしれない」の肯定は合わせて59人(59%)、「おそらくない」と「まずありえない」を合わせた否定は35人(35%)となった(表-7)。肯定派の理由としては「時代とともに価値観は変わるから」、「殺風景な都市環境にやすらぎの緑を提供する価値は大きいから」などがあげられた。また否定派の理由としては「建物の耐久性に問題があるから」、「人工的であって不自然だから」などがあげられた。先行研究^{10), 11)}と比較してみると、これらの理由は三者とも同様であった。

造園業者の場合、肯定派40%、否定派46%であり¹⁰⁾、管理者の場合は肯定派31%、否定派46%である¹¹⁾(表-7)。これらの結果から、本シンポ受講者は庭園管理に携わる当事者よりも、屋上庭園の名勝指定に対して柔軟な考え方を持つといえそうである。また、庭園そのものの文化的価値の捉え方についても、より柔軟な考え方を有しているのではないかという可能性も指摘できる。文化財行政に対する市民参加が今後一層推進されれば、名勝の指定や登録についても広く市民の意見が反映されるようになることも考えられる。その際、今回示されたように立場によって認識が異なることも予想され、より慎重な調整と対応が求められよう。

(3) 維持管理における諸問題

(i) 人工資材の利用

文化財庭園の小修理や小仕事に際し、天然素材よりも耐久性にすぐれ施工も容易な人工資材(人工竹・擬石・擬木など)を利用することについての考え方を尋ねた。その結果、「積極的に利用すべきである」と「多少は利用してもよい」の合計(肯定派)が24人(23%)、「あまり利用すべきでない」と「絶対に利用して

表-6 文化財庭園のイベント活用についての考え方(n=96)

文化財庭園のイベント活用についての考え方	庭園ｼﾝﾎﾟ 受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
イベント会場としても積極的に活用していくのが望ましい	37	(39)	24	(20)	6	(11)
そのような活用は控えていくのが望ましい	32	(33)	62	(53)	32	(58)
どちらともいえない	27	(28)	32	(27)	17	(31)
総計	96	(100)	118	(100)	55	(100)

*造園業者に対しては歴史的庭園のイベント活用についての考え方を尋ねている。また管理者に対しては自身の管理庭園のイベント活用についての考え方を尋ねている。

表-7 屋上庭園が名勝庭園に指定される可能性についての考え方(n=100)

屋上庭園が名勝庭園に指定される可能性 についての考え方	庭園ｼﾝﾎﾟ 受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
大いにありうる	17	(17)	23	(18)	3	(5)
ひょっとするとあるかもしれない	42	(42)	28	(22)	15	(26)
おそらくない	15	(15)	33	(26)	17	(30)
まずありえない	20	(20)	25	(20)	9	(16)
わからない	6	(6)	17	(14)	13	(23)
総計	100	(100)	126	(100)	57	(100)

表-8 文化財庭園における人工資材利用についての考え方(n=104)

文化財庭園における 人工資材利用についての考え方	庭園ｼﾝﾎﾟ 受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
積極的に利用すべきである	2	(2)	1	(1)	0	(0)
多少は利用してもよい	22	(21)	20	(17)	13	(22)
あまり利用すべきではない	49	(47)	52	(43)	30	(51)
絶対に利用してはいけない	28	(27)	45	(38)	14	(24)
わからない	3	(3)	1	(1)	2	(3)
総計	104	(100)	126	(100)	59	(100)

*造園業者に対しては歴史的庭園における人工資材利用についての考え方を尋ねている。また管理者に対しては自身の管理庭園における人工資材利用についての考え方を尋ねている。

はいけない」の合計(否定派)が77人(74%)などとなり、約3/4が否定的な見解を示した。三者の回答を比較しても、いずれも7割以上が否定的であった(表-8)。しかし実際に人工資材を利用している文化財庭園は少なくない。たとえば慈照寺庭園では、かつて工事現場の日隠しとして仮設用に人工竹垣を設置しており、桂春院庭園では園路境界の支柱として擬木を立てている。今回の結果から、今後、市民参加を推進していくにあたり、文化財庭園への人工資材導入に際して、市民に向けての説明や情報公開の方法についても検討を加えていく必要があると思われる。

(ii) エンジン機器の使用

文化財庭園の維持管理において、作業効率の高いエンジンヘッジトリマーやエンジンブローアを使用することについての考え方を尋ねた。その結果、「積極的に利用すべきである」と「多少は利用してもよい」の合計(肯定派)が43人(42%)、「あまり利用すべきでない」と「絶対に利用してはいけない」の合計(否定派)が50人(48%)などとなった。管理者の回答結果¹¹⁾を加えたものを表-9に示す。管理者の意見¹¹⁾では、肯定派が61%であり、本シンポ受講者の意見とは大きな開きがある。管理者からは、経費の面からやむなく使っているという意見も示されており、これらの使用については諸事情を加味して検討する必要はあろうが、人工資材の利用と同様、やはり情報公開の必要性があると思われる。管理者サイドにとって課題が示される結果となった。

(iii) 環境問題の影響

近年、庭園の維持管理に悪影響を与えていると考える自然環境要因について尋ねたところ、「外来種の植物や害虫の拡散」66人(65%)、「地球温暖化と異常気象」62人(61%)、「酸性雨」60人(59%)、「大気汚染」60人(59%)、「水質汚染」52人(51%)な

表-9 文化財庭園におけるエンジン機器使用についての考え方(n=104)

文化財庭園における エンジン機器使用についての考え方	庭園ｼﾝﾎﾟ 受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
積極的に利用すべきである	7	(7)	6	(5)	6	(10)
多少は使用してもよい	36	(35)	30	(25)	30	(51)
あまり利用すべきではない	42	(40)	17	(14)	17	(29)
絶対に使用してはいけない	8	(8)	3	(3)	3	(5)
わからない	11	(10)	3	(3)	5	(8)
総計	104	(100)	59	(100)	59	(100)

*管理者に対しては自身の管理庭園におけるエンジン機器使用についての考え方を尋ねている。

表-10 庭園の維持管理に悪影響を与えていると考える自然環境要因(n=102, 複数回答)

庭園の維持管理に悪影響を与えていると考える 自然環境要因	庭園ｼﾝﾎﾟ 受講者	(%)	造園業者	(%)	管理者	(%)
外来種の植物や害虫の拡散	66	(65)	66	(55)	33	(57)
地球温暖化と異常気象	62	(61)	81	(68)	36	(62)
酸性雨	60	(59)	86	(73)	35	(60)
大気汚染	60	(59)	83	(69)	30	(52)
水質汚染	52	(51)	36	(30)	18	(31)
土壌汚染	39	(38)	34	(28)	9	(16)
とくにない	0	(0)	0	(0)	3	(5)
その他	7	(7)	12	(10)	3	(5)

*造園業者の(%)は回答者120人に対する率である。また管理者の(%)は回答者58人に対する率である。

どとなった。三者の回答結果を合わせたものを表-10に示す。造園業者¹⁰⁾及び管理者¹¹⁾の結果と比較すると、「外来種の植物や害虫の拡散」、「地球温暖化と異常気象」、「酸性雨」、「大気汚染」の4項目については、いずれにおいても回答者の過半数が庭園への影響を懸念するという結果であった。また水質汚染を選択したのは、造園業者の30%、管理者の31%であり、これについては本シンポジウム受講者の回答割合が顕著に高い結果であった。

これら環境問題が及ぼす庭園への影響については、加藤ら^{10), 11)}が文献レビューを行うとともに、未調査の影響についても検討を行っている。英国では、地球温暖化の庭園維持管理への影響について、土壌や樹木、管理作業などの視点から検討した報告¹⁷⁾が出され、近年では、急激な気候変動下におけるガーデニングとして、エンジン機器の使用抑制や効果的な水の管理などを推奨する記事¹⁸⁾も見受けられる。今回の調査から、環境問題が庭園の維持管理と密接に関係しているという意識が、造園業者や管理者に限らず市民に広く浸透しているという結果が示唆された。2008年には京都議定書の第一約束期間が始まり、「生物多様性基本法」が成立した。環境問題について、今後とも様々なかたちで社会的要請が強まると思われ、文化財庭園の継承にかかる諸問題の一要因として、管理計画などに積極的に取り込んでいく必要性が示されたといえよう。

水質汚染について、本シンポジウム受講者の回答割合が顕著に高い結果となったが、これについては、シンポジウムの中で岡崎庭園群における琵琶湖疏水の重要性について取り上げられており、この影響が無視できないことから単純比較はできないと考える。

(iv) 庭園管理ボランティアの可能性

文化財庭園の管理のうち、除草や掃除などの軽作業に一般市民がボランティアとして参加することについての考え方を尋ねた。その結果、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の合計（賛成派）が69人（69%）、「どちらかといえば反対」と「反対」の合計（反対派）が6人（6%）などとなった（表-11）。賛成の理由には、「市民の文化財保護意識が高まり、文化レベルの向上にもつながるから」、「少しでも維持管理経費の削減につながるから」などがあげられた。また反対の理由には、「専門知識がないと、かえって庭園を傷める危険性があるから」という意見が寄せられた。

京都では、京都古文化保存協会が毎年2回主催する非公開文化財特別拝観において、ボランティアによる庭園ガイドが行われている。また京都市は2003年以降、文化ボランティア制度を設け、各種文化芸術事業をサポートするボランティアとしての登録を一般市民によびかけており、すでに500名を超える登録がある。このようにすでにいくつかボランティア参加の機構は認められるものの、文化財庭園の維持管理に関して体制的に広く開かれている状況にあるとはいえない。英国では様々なボランティア制度が発達しており、たとえばナショナルトラストでは、1895年の設立当初から多くの歴史的庭園を含む各種遺産の保護と公開にボランティアが携わり、現在では毎年約4万人以上のボランティアが自分の関心と時間的余裕に応じた活動を行っている。またワーキングホリデープログラムも準備され、海外からのボランティアを受け入れる体制も整っている¹⁹⁾。

文化財庭園の維持管理へのボランティア参加は、市民の文化財保護意識の向上や管理経費の削減につながるのみならず、参加者

表-11 庭園維持管理ボランティアの導入についての考え方 (n=100)

庭園維持管理ボランティアの導入についての考え方	人数	(%)
賛成である	36	(36)
どちらかといえば賛成である	33	(33)
どちらともいえない	25	(25)
どちらかといえば反対である	4	(4)
反対である	2	(2)
総計	100	(100)

の造園技術習得の道を拓き、また情報交換の場にもなる。市民参加による文化財庭園の継承を考える際、効果的な公開を推進するだけでなく、このような参加型の活用方法も今後の検討課題として考えていく必要があるだろう。賛成派が約7割であったことから、今後、管理者サイドにおいて積極的なボランティア受け入れ体制の構築が望まれるところである。

4. まとめ

市民参加による文化財庭園の良好な保全と活用のあり方を考える目的で、京都の庭園文化を考えるシンポジウムに参加した一般市民を対象にアンケート調査を行った。結果は、京都の造園業者に対する調査¹⁰⁾及び京都の名勝庭園管理者に対する調査¹¹⁾の結果と比較し、多角的に検討した上で、新しい知見を求めた。

まず保全と活用に関して、三者いずれも、整備の方針として作庭当初の復元整備を求め、眺望や景観の変化に対しては規制強化を欲し、さらに公開の推進を望むという意見が多数であった。しかし、庭園の近代的なイベント活用については三者間の認識傾向が大きく異なり、また名勝庭園の文化的価値観についても意見が異なる可能性が示唆された。これらのことから、文化財庭園を伝統的なかたちで保全・活用していくことに関しては市民間で広くコンセンサスがあるものの、新規の活用や考え方の導入に関しては意見が分かれる傾向にあることが読み取れる。生きた記念物としての庭園管理のあり方について、今後さらに議論が待たれる。

維持管理における諸問題に関しては、三者いずれも人工資材の利用に対して否定的であったが、エンジン機器の使用については見解が分かれた。管理上の様々な事情から、実際に文化財庭園で人工資材やエンジン機器が用いられている庭園もあり、管理者サイドにはより積極的な情報提供が期待される。環境問題への関心は三者いずれも高く、今日的な課題として管理計画に取り込んでいく必要性が示された。庭園管理ボランティアの導入に関しては、本シンポジウム受講者の約7割が賛成であり、参加型の庭園活用方法として効果的な取り組みであると考えられた。

市民参加による文化財庭園管理のさらなる推進に向けて、市民からの意見提出をより受け入れやすくしたり、管理ボランティアによる参加型の活用方法を検討するなど様々な展開を期待したい。

引用文献

- 1) 内務省（1921）：史蹟名勝天然記念物保存要目解説 名勝の部：内務省
- 2) 文化審議会文化財分科会企画調査会（2001）：文化財の保存・活用の新たな展開
- 3) 文化審議会文化財分科会企画調査会（2007）：文化審議会文化財分科会企画調査会報告書
- 4) 岩永連代（1987）：文化財保護ありのまま：六興出版、246pp
- 5) 近藤義郎（1962）：埋蔵文化財の危機：世界196、165-176
- 6) 住吉泰男（2007）：殿ヶ谷戸庭園 市民が守った多摩の文化財庭園：東京都公園協会、173pp
- 7) 東京都公園審議会（2003）：「都立公園の整備と管理のあり方について」答申～公園緑地から始まる緑の都市再生～
- 8) 近藤公夫（1983）：特別史跡「多賀城跡」の環境整備と住民意識に関する調査研究：造園雑誌46(5)、247-252
- 9) 兼六園管理事務所（1998）：兼六園アンケート調査
- 10) 加藤博・下村孝（2006）：歴史的庭園を維持管理する京都の造園業者の現状に関するアンケート調査：ランドスケープ研究69(5)、425-430
- 11) 加藤博・下村孝（2008）：京都における名勝庭園管理者へのアンケートによる意識調査：ランドスケープ研究（オンライン論文集）1
- 12) 京都市のホームページ<<http://www.city.kyoto.jp/sogo/toukei/Population/Estimate/index.html>>、2008.11.23 参照
- 13) 五島昌也（1998）：名護屋城跡ならびに陣跡の保存と整備 ―その手法と問題点：緑の読本シリーズ45（資源環境対策 通巻444号）、55-63
- 14) 京都市（2004）：京都市基本計画第2次推進プラン
- 15) 京都市（2007）：京都市景観計画
- 16) 文化審議会（2002）：文化を大切に社会の構築について ―一人一人が心豊かに生きる社会を目指して
- 17) Bisgrove, R. and Hadley, P. (2002) : Gardening in the Global Greenhouse: The Impacts of Climate Change on Gardens in UK : The UK Climate Impacts Programme, 139pp
- 18) Clevely, A. (2008) : The changing climate in your garden : The Garden January 2008, 24-29
- 19) The National Trust のホームページ<<http://www.nationaltrust.org.uk/main/w-trust/w-volunteering/w-aboutvolunteering.htm>>、2008.08.29 参照